

【報道発表資料】

# 令和元事務年度 法人税等の調査事績の概要

---

令和2年11月  
東京国税局

## I 法人税等の調査事績の概要

## II 参考計表

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績
- 2 源泉所得税等の調査事績
- 3 公益法人等の調査事績

## I 法人税等の調査事績の概要

### <法人税・消費税>

令和元事務年度においては、あらゆる資料情報と提出された申告書等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人2万2,661件について実地調査を実施しました。

その申告漏れ所得金額は3,846億円、追徴税額は1,066億円となっています。

### ○ 実地調査の状況

項目	事業年度等		
	平成30	令和元	前年対比
実地調査件数	件 30,330	件 22,661	% 74.7
申告漏れ所得金額	億円 8,549	億円 3,846	% 45.0
追徴税額 (法人税・消費税)	億円 1,287	億円 1,066	% 82.8

(注) 令和元事務年度の調査事績は、平成31年2月1日から令和2年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和元年7月から令和2年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

### <源泉所得税>

実地調査の件数は、2万4,129件（前事務年度3万2,148件）であり、源泉所得税等の非違があった件数は、8,743件（前事務年度1万1,583件）、追徴税額は、128億円（前事務年度185億円）となっています。

## Ⅱ 参考計表

### 1 法人税・法人消費税等の調査事績

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 30,330	% 98.0	件 22,661	% 74.7		
非違があった件数	2	件 22,744	% 98.3	件 17,006	% 74.8		
うち不正計算があった件数	3	件 6,404	% 95.2	件 4,632	% 72.3		
申告漏れ所得金額	4	億円 8,549	% 161.6	億円 3,846	% 45.0		
うち不正所得金額	5	億円 782	% 87.6	億円 759	% 97.1		
調査による追徴税額	6	億円 881	% 92.7	億円 751	% 85.2		
うち加算税額	7	億円 122	% 93.8	億円 107	% 87.7		
不正発見割合(3/1)	8	% 21.1	ポイント ▲ 0.6	% 20.4	ポイント ▲ 0.7		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 28,188	% 164.8	千円 16,973	% 60.2		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 12,211	% 92.0	千円 16,395	% 134.3		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 2,905	% 94.7	千円 3,315	% 114.1		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

## 別表 2

## (1) 不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	項目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
	業種目			
1	バー・クラブ	66%	千円 20,160	1
2	その他の飲食	47%	7,739	3
3	外国料理	46%	6,695	2
4	大衆酒場、小料理	36%	10,272	4
5	自動車修理	35%	3,467	5
6	一般土木建築工事	33%	11,328	14
7	廃棄物処理	31%	9,413	18
8	管工事	31%	12,714	7
9	美容	29%	11,155	11
10	土木工事	29%	16,521	6

## (2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種(法人税)

順位	項目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
	業種目			
1	電子機器	千円 119,389	% 10%	15
2	その他の金融	102,413	6%	1
3	建売、土地売買	63,506	24%	13
4	民生用電気機械器具、電球	58,825	16%	12
5	その他の衣服・身の回り品	31,148	19%	96
6	不動産代理仲介	31,093	26%	10
7	証券、商品取引	29,134	9%	6
8	保険、保険サービス	27,082	16%	38
9	自動車・同付属品	26,447	13%	21
10	輸入	25,338	14%	14

別表3：法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 29,449	% 98.5	件 22,048	% 74.9		
非違があった件数	2	件 17,542	% 96.3	件 13,413	% 76.5		
うち不正計算があった件数	3	件 4,806	% 94.6	件 3,510	% 73.0		
調査による追徴税額	4	億円 406	% 115.0	億円 314	% 77.3		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 82	% 122.4	億円 58	% 70.7		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 1,377	% 116.5	千円 1,426	% 103.6		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 1,701	% 129.1	千円 1,655	% 97.3		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 2,134	% 88.8	件 2,328	% 109.1		
非違があった件数	2	件 1,320	% 92.6	件 1,297	% 98.3		
うち不正計算があった件数	3	件 292	% 118.2	件 212	% 72.6		
調査による追徴税額	4	億円 103	% 65.2	億円 88	% 85.4		
うち不正計算に係る追徴税額	5	億円 29	% 181.3	億円 5	% 17.2		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 4,827	% 73.4	千円 3,777	% 78.2		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 9,932	% 153.3	千円 2,280	% 23.0		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表5：海外取引等に係る調査等の状況（法人税）

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 6,852	% 95.7	件 5,853	% 85.4		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	件 1,680	% 99.7	件 1,526	% 90.8		
うち不正計算があった件数	3	件 197	% 92.1	件 167	% 84.8		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	億円 5,796	% 191.5	億円 1,847	% 31.9		
うち不正所得金額	5	億円 51	% 91.1	億円 66	% 129.4		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	件 30	% 125.0	件 25	% 83.3		
申告漏れ所得金額	2	億円 67	% 5.9	億円 399	% 595.5		

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	件 108	% 138.5	件 82	% 75.9		
申告漏れ所得金額	2	億円 294	% 76.8	億円 453	% 154.1		

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	件 84	% 125.4	件 82	% 97.6		
処理件数	2	件 73	% 128.1	件 70	% 95.9		
繰越件数	3	件 254	% 104.5	件 266	% 104.7		

別表6：無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
					前年対比		前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 928	% 99.5	件 815	% 87.8	
	うち不正計算があった件数	2	件 233	% 103.1	件 228	% 97.9	
	調査による追徴税額	3	百万円 3,287	% 150.4	百万円 3,382	% 102.9	
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 1,902	% 183.8	百万円 2,195	% 115.4	
消費税	実地調査件数	5	件 732	% 100.0	件 636	% 86.9	
	うち不正計算があった件数	6	件 167	% 108.4	件 163	% 97.6	
	調査による追徴税額	7	百万円 2,838	% 113.1	百万円 2,242	% 79.0	
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 1,014	% 154.3	百万円 1,066	% 105.1	
調査による追徴税額合計		9	百万円 6,125	% 130.5	百万円 5,624	% 91.8	
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 2,916	% 172.3	百万円 3,261	% 111.8	

## 2 源泉所得税等の調査実績

別表1：実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件	%	974,740	100.4	981,886	100.7
実地調査件数	2	件	%	32,148	98.0	24,129	75.1
非違があった件数	3	件	%	11,583	97.3	8,743	75.5
うち重加算税適用件数	4	件	%	1,256	95.2	967	77.0
調査による追徴税額	5	億円	%	185	132.1	128	69.2
うち重加算税適用追徴税額	6	億円	%	34	147.8	34	100.0
調査1件当たりの追徴税額	7	千円	%	575	134.7	530	92.2

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考) 調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
				税額	前年対比	税額	前年対比
本 税 額	給与所得	1	億円	87	126.1	70	80.5
	退職所得	2		1	92.9	1	100.0
	利子所得等	3		0	皆減	0	-
	配当所得	4		2	200.0	2	100.0
	報酬料金等所得	5		5	100.0	3	60.0
	非居住者等所得	6		72	144.0	38	52.8
	計	7		167	132.5	114	68.3
加算税額	8		18	138.5	14	77.8	
合計	9		185	132.1	128	69.2	



別表2：海外取引等に係る実地調査の状況（非居住者等所得）

事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があった件数	1	件 873	% 102.9	件 736	% 84.3
調査による追徴本税額	2	百万円 7,181	% 144.5	百万円 3,813	% 53.1

### 3 公益法人等の調査実績

別表1：申告義務のある法人数

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
公益法人等合計	1	10,946	102.6%	11,282	103.1%		
宗教法人	2	3,500	99.8%	3,500	100.0%		
財団・社団法人	3	5,378	105.4%	5,682	105.7%		
社会福祉法人	4	412	102.0%	427	103.6%		
学校の	5	688	100.3%	699	101.6%		
その他	6	968	99.8%	974	100.6%		

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2：法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	109	84.5%	102	93.6%		
非違があった件数	2	70	76.1%	67	95.7%		
うち不正計算があった件数	3	6	75.0%	5	83.3%		
申告漏れ所得金額	4	3,562	82.3%	1,924	54.0%		
うち不正所得金額	5	78	98.7%	76	97.4%		
調査による追徴税額	6	335	56.0%	215	64.2%		
うち加算税額	7	36	52.2%	26	72.2%		
不正発見割合(3/1)	8	5.5%	▲0.7ポイント	4.9%	▲0.6ポイント		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	32,676	97.4%	18,862	57.7%		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	13,050	132.7%	15,181	116.3%		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	3,078	66.4%	2,130	69.2%		

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表3：法人消費税の実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	113	91.9%	99	87.6%		
非違があった件数	2	70	76.9%	52	74.3%		
うち不正計算があった件数	3	2	33.3%	4	200.0%		
調査による追徴税額	4	365	67.5%	126	34.5%		
うち不正計算に係る追徴税額	5	1	16.7%	4	400.0%		
うち加算税額	6	47	70.1%	15	31.9%		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	3,226	73.3%	1,270	39.4%		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	306	29.6%	1,012	330.7%		

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：源泉徴収義務者数（給与所得）

項目		事務年度等		令和元年6月30日現在		令和2年6月30日現在	
				件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1			31,923 <sup>件</sup>	100.6 <sup>%</sup>	31,980 <sup>件</sup>	100.2 <sup>%</sup>
宗教法人	2			7,295	100.1	7,253	99.4
財団・社団法人	3			7,104	103.6	7,292	102.6
社会福祉法人	4			2,836	100.8	2,834	99.9
学校法人	5			1,895	100.2	1,892	99.8
その他	6			12,793	99.3	12,709	99.3

別表5：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		平成30		令和元	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1			659 <sup>件</sup>	104.3 <sup>%</sup>	572 <sup>件</sup>	86.8 <sup>%</sup>
非違があった件数	2			441 <sup>件</sup>	112.5 <sup>%</sup>	358 <sup>件</sup>	81.2 <sup>%</sup>
調査による追徴税額	3			282 <sup>百万円</sup>	80.8 <sup>%</sup>	817 <sup>百万円</sup>	289.7 <sup>%</sup>
非違割合(2/1)	4			66.9 <sup>%</sup>	4.9 <sup>ポイント</sup>	62.6 <sup>%</sup>	4.3 <sup>ポイント</sup> ▲

（注）調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。